

内部統制の実現と社内ポータル利用促進を目指して、Web メールシステムを導入

～ 上場企業としての内部統制環境の構築 ～

上場企業に求められる内部統制の実現を目指して、09年4月にメールシステム「CyberMail」とメールアーカイブ「MailBase」の導入をした。

今回の導入は、2年前に構築した社内ポータルの定着を促す狙いもあったという。

導入前の課題

- ・メールデータが残っているままのクライアントを持ち運ぶため、情報漏えいのリスクがあった。
- ・クライアントにメールデータを落とした後、メールサーバから消去するため、証跡が残らず内部統制上の問題があった。
- ・基幹システムの窓口として社内ポータルを構築したが、ユーザーに定着していなかった。

導入製品



導入後の効果

- ・クライアントに落とさずとも Web でメールできる環境が整い、情報漏えいのリスクが軽減された。
- ・アーカイブサーバにメールデータが保存され、万が一のときに証跡をたどれるようになった。
- ・社内ポータルに Web メールを組み込み、ユーザーがメールを使えば、必然的にポータルが利用される状況になった。

■ 導入背景

上場企業に求められる内部統制とセキュリティの確立を目指す

1937年の創業以来、コンデンサとプリント回路の両事業で、多くのメーカーから支持されてきたエルナー株式会社。エレクトロニクス機器の製品開発サイクルが年々短くなり、電子部品を供給するメーカーはよりスピーディな対応を迫られているが、同社はグローバルな製販のネットワークでそれを実現。とくにプリント回路事業では、メーカーの設計部隊に近い位置に拠点を置き、顧客のニーズに応える納期を実現している。

同社がメールシステムに手を入れたのは、07年のことだ。普及期から拠点ごとにメールの導入を順次進めてきたため、各地でメールシステムが異なっていたが、それでは運用の負担が大きく管理も行き届かない。そこで07年にホスティングを利用して、国内のメールサーバを統合。一か所にまとめることにより、運用の負担は軽減された。

ただ、メールに関しては、まだ取り組むべき課題があった。それは日本版 SOX 法への対応だ。企画管理部システムグループグループリーダーの吉井行生氏は、次のように語る。「メールは各ユーザーがクライアントのメールを使い、サーバから受信したら各自が消去する形で運用していました。サーバに溜めっぱなしでは、サーバがオーバーフローしてしまいますから。ただ、サーバから消去すれば、誰がどのようなメールを送受信したのかという証跡が残りません。また、ユーザーがノート PC などのクライアントにメールを落としたまま外出すると、情報漏えいのリスクも高まります。これは内部統制やセキュリティ上、好ましいとはいええない状況。上場企業として早急に手を打たなくては行けないと考えていました」

また、メールサーバ統合で運用面の負担が軽くなったとはいえ、システム部門のリソースを考慮すれば、決して楽になったわけではないという。

「ユーザーはクライアントにメールをため込んでいるため、PC のリプレース時などにデータ移行を依頼されるケースもあります。システム部門は、11 人のみ。少ない人員でこうした作業を行うのは、やはり限界がありました」

内部統制やセキュリティの強化、運用負担のさらなる軽減。これらの課題を解決するために同社が選んだのが、Web メールサーバシステム「CyberMail」とメールアーカイブ「MailBase」の両製品だった。

■ 導入の経緯

社内ポータル定着のカギを握るメールシステムの導入

実は同社が Web メールを導入を決めたのは、メール領域単独の課題を解決することだけが目的ではなかった。背景にあったのは、社内ポータルの存在だ。

かつて同社では、コンデンサとプリント回路の両事業部で、それぞれ別の情報インフラを構築していた。コンデンサ事業部はメインフレームと連携させたグループウェア、プリント回路事業部はオープン系のグループウェアだ。両事業部で重複する顧客は少なくないが、パッケージが違うと事業部間で情報共有ができず、営業機会を逃したり迅速な対応ができない恐れもある。そこで07年に情報インフラを統合。グループウェア「リンコムネクスト」を導入して、社内ポータルとして活用することになった。「弊社では社内ポータルを、オープン系の基幹システムの窓口として位置づけています。ユーザーへ浸透させるため、施設予約は社内ポータルから申し込んだユーザーを最優先にするなどの工夫を実施。

社内ポータルを覗かなければ仕事が始まらない環境を作って、定着を図っています」メールシステムを社内ポータルと連携させれば、ユーザーは自然に社内ポータルを利用するようになる。同社にとって Web メール導入は、メール固有の課題解決と社内ポータル利用促進という、二つの目的を満たすための手段だったのだ。

User Profile

ELNA

エルナー株式会社
http://www.elna.co.jp/
本社：〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜 3-8-11
資本金：35億881万円
設立：1937年5月25日
代表取締役：伊藤正雄



企画管理部システムグループ
グループリーダー
吉井行生氏

■ 選定理由

メールシステムとアーカイブは
シングルベンダーがベスト

メールシステムの選定にあたっては、社内ポータル構築を担当したシステムインテグレーターであるアイテック阪急阪神から提案を受けた。

「メールシステムは実際に使ってみないとわからない部分が多いので、機能に関してとくにこ



今回のシステムを提案した
アイテック阪急阪神株式会社
森田利政氏

だわりはありませんでした。ただ、さすがに業務に支障をきたすような機能欠落があるシステムでは困ります。その点、アイテック阪急阪神さんから提案を受けた『CyberMail』は多くの企業で導入されている実績があり、安心できました」

メールシステムには、もう一つ、欠かせない条件があった。それはアーカイブ製品を提供できるベンダーの製品であることだ。

「そもそも目的であった IT 統制の実現には、メールアーカイブの導入が必須です。ただ、メールシステムとアーカイブが別々のベンダーでは親和性が低く、仮に構築ができたとしてもサポートや保守の面で手間がかかります。メールシステムとアーカイブはシングルベンダーがベスト。『CyberMail』のベンダーであるサイバーソリューションズさんにはメールアーカイブ製品『MailBase』があり、セットで考えた場合それ以外の選択肢は思い浮かばなかったですね」

こうして提案どおりにメールシステムとアーカイブの導入を決定。08 年の年末から構築に取り掛かった。

■ 導入の効果

メール教育を同時に行い
ユーザーの意識を高める

メールシステムを刷新した同社だが、じつはまだ多くのユーザーがクライアントのメーラーを使っていて、Web メールを本格的に普及させるのはこれからだとか。

「Webメールの操作法と同時に、内部統制やセキュリティについても教育を実施する予定です。

いくら操作法を覚えても、例えば『重要なメールを暗号化せずに送る』、『関係ない人を CC に加える』といった使い方をしているかぎり、情報漏えいのリスクはなくなりません。Webメール導入を機にメールの利用法を見直してもらうために、現在は問題のあるケースを洗い出しているところ。7 月にはそれらをまとめて各拠点を回り、操作法と一緒に教育したいと考えています。Webメールのユーザーが増えるのはそれからでしょう」

一方、メールアーカイブのほうは早くも利用者がいるという。「クライアントに落としたメールを誤って削除してしまい、もう一度読みたいと依頼してきたケースが何件かありました。アーカイブの本来の目的は内部統制の強化ですが、メールのバックアップとしても活躍してくれそうです」

では、肝心の内部統制の面では何か変化があったのだろうか。吉井氏はこう語る。

「じつは今回、同時に資産管理ソフトを導入したんです。これとアーカイブを合わせれば、誰がいつどんなメールを読んだのか、その中身まで把握できます。システム部門がいつでもメールの内容を監査できる状況になったことで、ユーザーへの抑制効果が働くはず。ユーザーがルール外の使い方をしてアラートがあがってきたケースもありましたが、先ほどのメール教育の効果と合わせて、徐々に内部統制の意識が高まっていくのではないのでしょうか」

もう一つの目的だった社内ポータルの定着も、一歩ずつ進んでいる。

「社内ポータルに関しては、ワークフローを導入したり、営業マネジメントの情報共有に活用するなど、集約化が進んでいます。まだ部署によって活用の温度差がありますが、これから Web メールが普及していけば、ポータルの定着もさらに進むと期待しています」

現在は内部統制の強化や社内ポータルの定着を段階的に進めている同社だが、「2 年以内には理想の形に持っていきたい」と吉井氏。現在の取り組みがどのように実を結ぶのか、引き続き注目したい。



企画管理部システムグループ
グループリーダー
吉井行生氏

選定ポイント

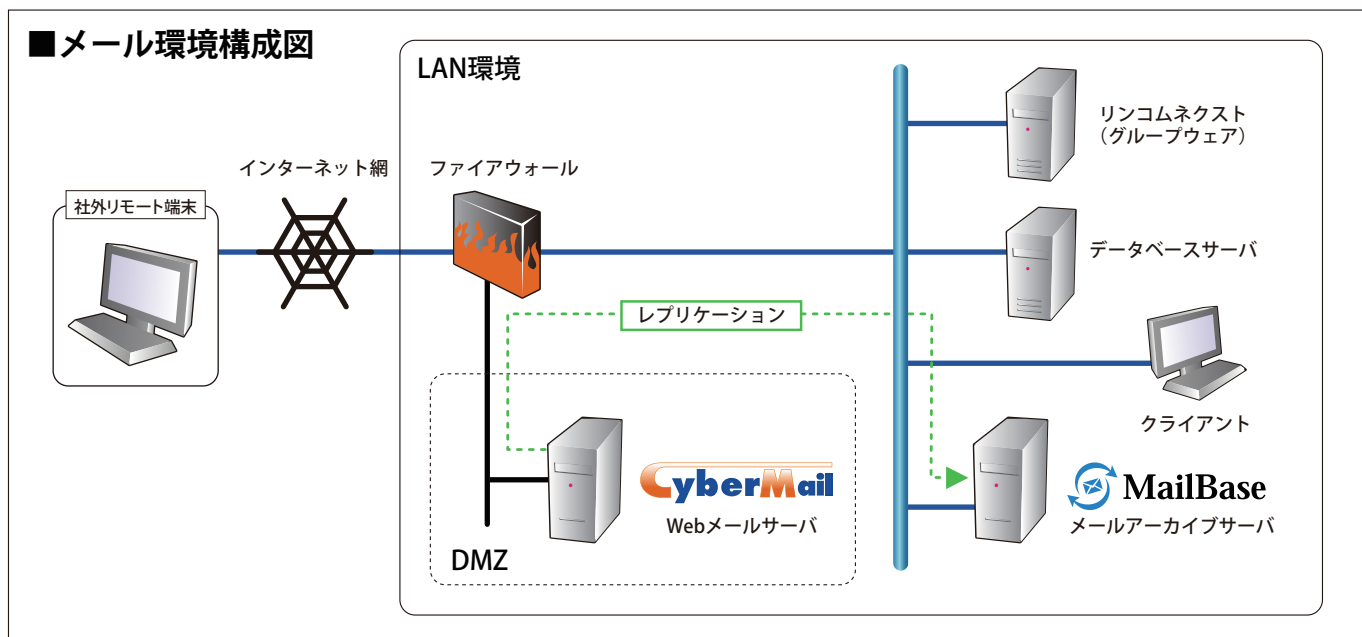
「CyberMail」選定のポイント

- 豊富な導入実績
 - ・1700 社を超える導入実績で、安定性や使いやすさについて信頼できる。
- グループウェアとの親和性
 - ・社内ポータルとして活用していたグループウェアと、シームレスに連携が可能。

「MailBase」選定のポイント

- シングルベンダーの安心感
 - ・「CyberMail」との同時導入で、システムの安定性やサポートの安心感が増した。
- 高性能のメール監査
 - ・メール本文だけでなく、多様な添付ファイルも監査可能。

■ メール環境構成図



※記載事項は予告なしに変更となる場合があります。

※記載されている会社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。